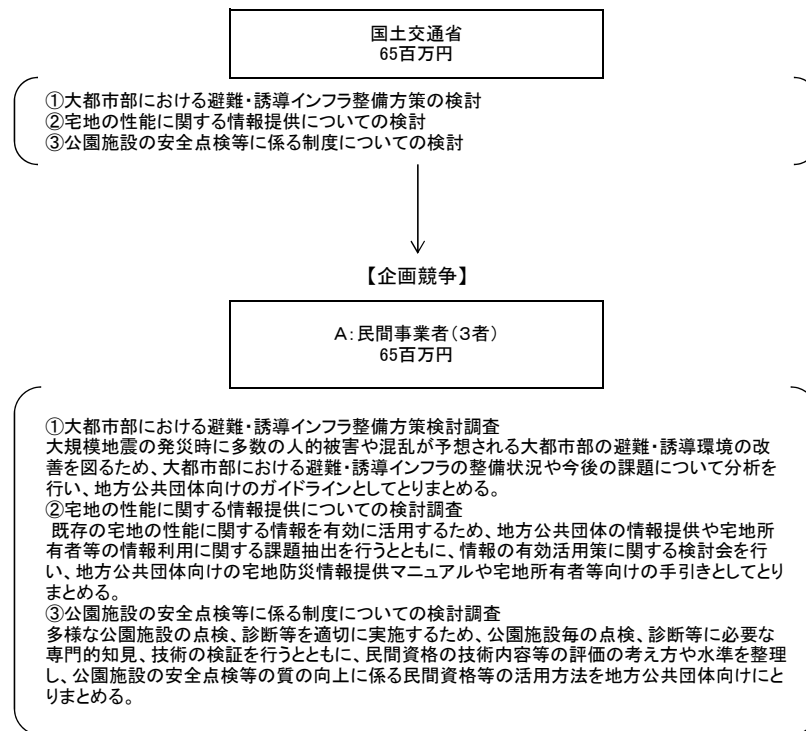


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局市街地防災推進費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度		担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 小川 陵介 課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、大都市部の避難・誘導、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行うとともに、都市公園の的確な維持管理・更新を促進することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査 大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。 ②宅地の性能に関する情報提供についての検討調査 既存の宅地の性能に関する情報を有効に活用するため、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用に関する課題抽出を行うとともに、情報の有効活用策に関する検討会を行い、地方公共団体向けの宅地防災情報提供マニュアルや宅地所有者等向けの手引きとしてとりまとめる。 ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要の専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法を地方公共団体向けにとりまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	65
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						65
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	①防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	成果実績	ha	6,466ha	8,016ha	9,586ha		
		目標値	ha	-	-	-	13,000ha	
		達成度	%	50%	62%	74%		
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	②地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	約8%		
		目標値	%	-	-	-	約50%	
		達成度	%	-	-	約16%		
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査は、民間資格を評価し、技術水準が確保された資格の活用を図るための制度化に向けて検討を行うものであり、制度化など事業実施後にはじめて効果が発現するものであることから、事業期間中の定量的な成果指標を設定する性質のものではないが、実施にあたっては、調査内容の確認や指示などを通じて適切な執行に努める。	成果実績	%	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	概算要求額÷調査実施件数		単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	
平 成 2 6 ・ 2 7 年 度 予 算 内 (単 位 : 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策 調査費	-	65	平成27年度新規要求				
	計	-	65					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として調査を実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争による支出先の選定を想定している。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	ガイドラインの作成等にあたっては、地方公共団体にとっての有効性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調査に努める。		
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
官民の適切な役割分担に配慮しつつ、市街地の安全を確保するために効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

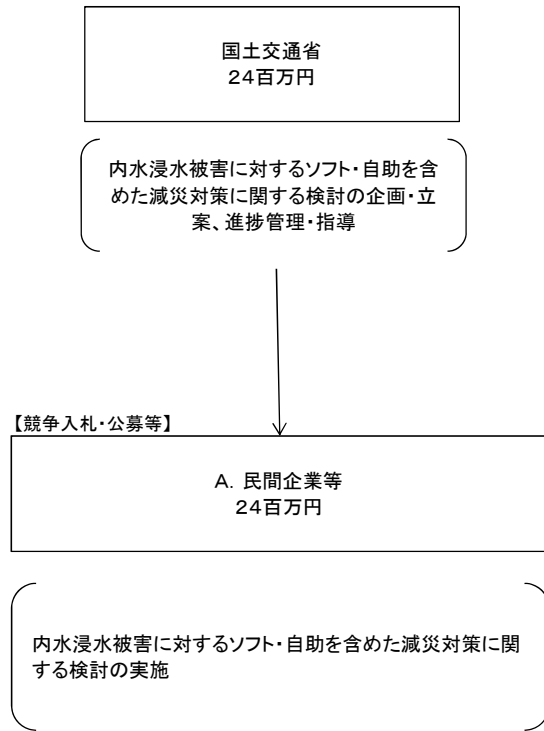
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	下水道部流域管理官 河川環境課水防企画室		流域管理官 加藤裕之 室長 朝堀泰明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	XRAINや下水管内水位等を活用した総合的な内水情報の関係者への提供手法の確立や、浸水深の深い内水地域や地下空間等において迅速な避難確保・浸水防止を図るための地方公共団体・下水道管理者・地下空間管理者等による連携を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	局地的な大雨等による被害を軽減するため、最新の観測・予報等の技術を踏まえ、内水に関する浸水情報を下水道管理者等から地下街等の施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者間が連携した水防計画等の作成の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					24	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	内水に係る水防計画等の策定数		成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	水防計画等に関する技術資料の作成		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
			算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
単位当たり コスト	実績額 ÷ 技術資料の件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	住宅・市街地防災対策調査費		-	24				
	計		-	24				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	河川と下水道が適切に連携し、総合的な対策を講じることは、局地的大雨等による浸水被害を軽減するため重要であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
-						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

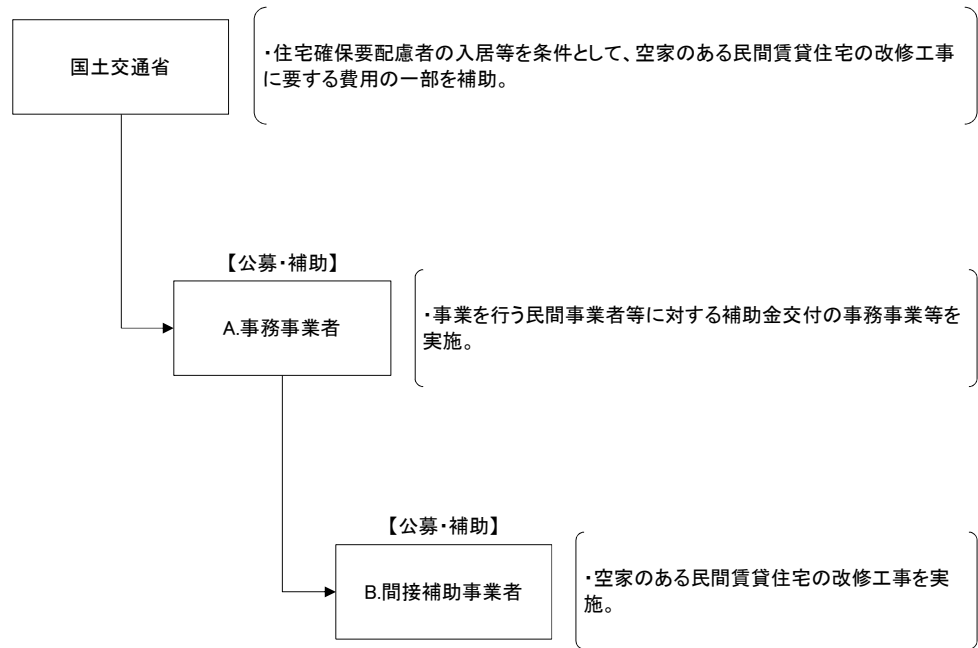
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度(予定)		担当課室	安心居住推進課		課長 中田 裕人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対して良質な民間賃貸住宅を供給するため、既存ストックを活用し、住宅確保要配慮者の居住の安定の確保に資するリフォームやコンバージョンを行う事業への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅確保要配慮者の入居や、居住支援協議会等へ整備住宅の情報を登録すること等を条件として、既存ストックを改修する工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:100万円/戸等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					10,000	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					10,000	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	整備された住宅への住宅確保要配慮者の入居率		成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90%
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費			平成27年度新規要求				
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	-	10,000					
計	-	10,000						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	住宅確保要配慮者のセーフティネットに係るニーズは高く、公的賃貸住宅の供給のみでは十分に答えられない状況にあり、国が既存ストックを改修する工事に要する費用の一部を補助を行うことにより、住宅確保要配慮者向けの民間賃貸住宅を供給することは必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により、居住支援協議会等と連携した住宅確保要配慮者向けの良質な民間賃貸住宅の供給が図られる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
住宅確保要配慮者の住宅対策は優先度の高い課題であるが、真に住宅が必要な者に対して必要性の高い事業が行われるよう、効果的・重点的な事業執行に努めるべき						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

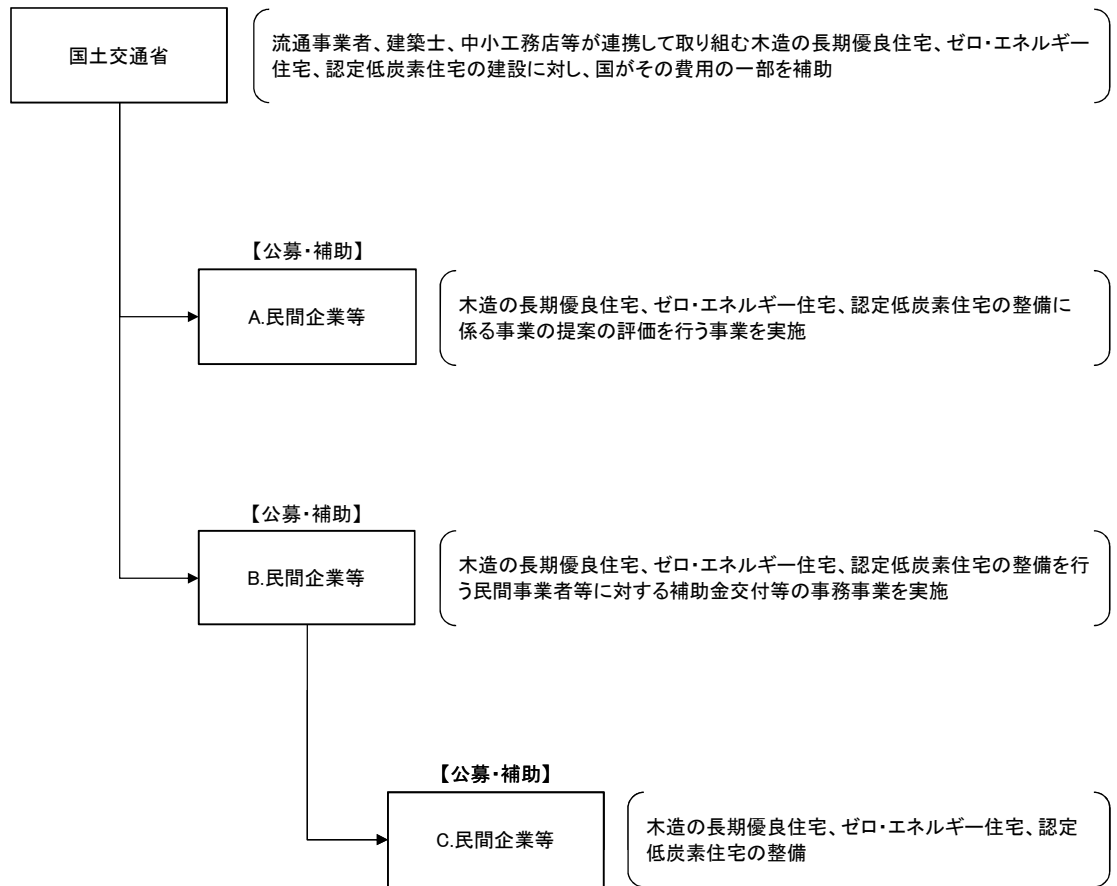
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域型住宅グリーン化事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度(予定)		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 内田 純夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅を供給する体制を強化し、環境負荷の低減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅の建設に対し、国がその費用の一部を補助する(補助率:1/2、定額等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					12,000	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					12,000	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12.5	12	11.9		
		目標値	%	-	-	-	20	
		達成度	%	63	60	60		
	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率	成果実績	%	45	-	-		
		目標値	%	-	-	-	100	
達成度		%	45	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅)事業実施者数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅) X:執行額(百万円)÷Y:事業実施者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費			平成27年度新規要求				
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	-	12,000					
計	-	12,000						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	良質な住宅ストックの形成には、戸建木造住宅供給の太宗を占める中小事業者の施工体制を確立する必要があるが、事業規模の小さい中小企業の自助努力では、必要な供給体制の整備が困難であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度要求においては住宅政策の重要な目標である良質な住宅ストックの形成のため、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅を施工する体制の強化に重点化して事業を執行するとともに、事業の効率化を図り、適切な執行が行われるよう努める。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
— 質の高い木造住宅の供給は優先度の高い事業であるため、効果の高い事業が重点的に実施されるよう努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					